



2019年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社 柿安本店

上場取引所 東

コード番号 2294 URL <https://www.kakiyasuhonten.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 保正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 赤塚 義弘

TEL 0594-23-5500

定時株主総会開催予定日 2019年5月24日

配当支払開始予定日

2019年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	44,342	1.4	2,338	6.3	2,412	6.7	1,630	1.3
2018年2月期	43,751	1.1	2,496	16.4	2,586	17.8	1,609	34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	155.72		11.6	12.9	5.3
2018年2月期	151.20		12.2	14.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	18,948	14,530	76.7	1,388.13
2018年2月期	18,356	13,508	73.6	1,290.49

(参考) 自己資本 2019年2月期 14,530百万円 2018年2月期 13,508百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	2,167	1,498	659	6,614
2018年2月期				

(注) 当社は、2018年2月期は連結業績を開示しておりましたが、第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2018年2月期の実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		55.00	55.00	575	36.4	4.4
2019年2月期		0.00		65.00	65.00	680	41.7	4.9
2020年2月期(予想)		0.00		65.00	65.00		42.5	

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	3.1	1,000	6.6	1,010	3.6	640	27.3	61.13
通期	46,000	3.7	2,580	10.3	2,600	7.8	1,600	1.8	152.84

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	12,446,700 株	2018年2月期	12,446,700 株
期末自己株式数	2019年2月期	1,978,814 株	2018年2月期	1,978,696 株
期中平均株式数	2019年2月期	10,467,962 株	2018年2月期	10,641,509 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(その他)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、所得環境が改善していることから拡大基調を維持しているものの、相次ぐ自然災害の影響や節約意識の高まりにより、その足取りは力強さに欠けるものとなりました。また、海外における貿易摩擦に伴い世界経済の不確実性が継続している等、国内外の経済が不安視される先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は引き続き「肉の老舗」ならではの「肉」を訴求した商品の拡充や商品力の向上に取り組みました。

出退店・改装につきましては、「柿安 Meat Express」「奇跡の親子丼」のフードコート業態を中心に計47店を出店するとともに、8店の改装、12店の退店を行いました。

<出退店の状況>

区 分	出 店	退 店	改 装
精 肉 事 業	2店	1店	3店
惣 菜 事 業	5店	—	2店
和 菓 子 事 業	23店	6店	2店
レ ス ト ラ ン 事 業	17店	2店	1店
食 品 事 業	—	3店	—
合 計	47店	12店	8店

以上の結果、当事業年度の売上高は44,342百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2,338百万円（同6.3%減）、経常利益は2,412百万円（同6.7%減）、また当期純利益は1,630百万円（同1.3%増）となりました。

各セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	構成比 (%)
精肉事業 (百万円)	15,359	34.6
惣菜事業 (百万円)	13,830	31.2
和菓子事業 (百万円)	7,496	16.9
レストラン事業 (百万円)	5,455	12.3
食品事業 (百万円)	2,199	5.0
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	44,342	100.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお当社は、2018年2月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、セグメント別の前年同期との比較は記載しておりません。

(a) 精肉事業

精肉事業につきましては、牛一頭分の部位をお値打ちにご提供する企画「一頭セール」の他、『あぐ〜』をはじめとする銘柄豚や、銘柄鶏による販売拡大を図る等、「肉の老舗」としての商品力向上に努めました。

出退店・改装につきましては、アクティブG店、東武百貨店池袋店の2店を出店した他、北千住マルイ店をはじめ3店を改装した一方、1店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は15,359百万円、セグメント利益（営業利益）は1,623百万円となりました。

(b) 惣菜事業

惣菜事業につきましては、主力定番商品である「牛めし」の他、当社の看板商品である「牛肉しぐれ煮」を用いた巻物、食欲に訴えかける香り高い『香ばしいガーリックローストビーフ』等、店内厨房を持つ当社の強みを活かした出来立て惣菜による訴求に努めました。

出退店・改装につきましては、ラゾーナ川崎ダイニング他、計5店を出店、2店を改装いたしました。

この結果、当事業の売上高は13,830百万円、セグメント利益（営業利益）は1,235百万円となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、基幹定番商品である「おはぎ」の継続的な見直しを行い、商品力の向上を図った他、「いちご・みかん・抹茶」等の季節商品の投入時期の見直しを進め、季節感のある売り場展開に注力いたしました。また、日持ちする商品（最中・ようかん等）の拡充による売上高の伸長を図りました。

出退店・改装につきましては、計23店を出店するとともに、2店の改装を行いました。一方、6店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は7,496百万円、セグメント利益（営業利益）は362百万円となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、フードコート業態の「柿安 Meat Express」に加え、新たに「奇跡の親子丼」業態を展開、両ブランドでは「牛肉しぐれ煮」を用いたメニューの他、「牛すき焼丼」、「豚のしょうが焼丼」、「鶏の唐揚げ丼」等、古くから親しみのあるメニューを当社秘伝の味付けによりご提供しております。

また、料亭業態「柿安 花れ」を六本木ヒルズに出店、「しゃぶしゃぶ+ビュッフェ料理」の新ブランド「柿安 Meat Buffet」をテラスモール湘南に出店する等、ブランドイメージ向上への取り組みとともに、業容の拡大を図っております。

出退店・改装につきましては、「柿安 Meat Express」を中心に計17店を出店するとともに、1店を改装、一方、2店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,455百万円、セグメント利益（営業利益）は54百万円となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、少量食べ切りサイズの牛肉しぐれ煮シリーズの投入を行い、お茶碗一杯分の『お茶碗 牛肉しぐれ煮丼』や「すき焼丼」等、老舗の味をご家庭で手軽に楽しめる、日常使い商品のご提案に努めました。

この結果、当事業の売上高は2,199百万円、セグメント利益（営業利益）は331百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ592百万円増加し、18,948百万円となりました。

流動資産は248百万円増加し、10,672百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加492百万円と売掛金の減少159百万円及び仕掛品の減少45百万円であります。固定資産は343百万円増加し、8,276百万円となりました。主な要因は、差入保証金の増加135百万円及び建物の増加119百万円並びに繰延税金資産の増加112百万円等であります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ429百万円減少し、4,417百万円となりました。

流動負債は499百万円減少し、3,762百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少199百万円及び未払金の減少187百万円並びに1年内返済予定の長期借入金の減少75百万円等であります。固定負債は70百万円増加し、655百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加73百万円等であります。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,021百万円増加し、14,530百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,630百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少575百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,614百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,167百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益2,308百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,135百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額984百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,498百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,200百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出1,310百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は659百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額574百万円等であります。

なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期との比較は行っておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、今後も、企業業績や雇用環境の改善に支えられ、国内経済は底堅く推移するものと思われれます。その一方で、海外の貿易摩擦等の不確実性は継続しており、経済全体への影響が懸念される等、未だ先行き不透明な状況であることから、個人の消費意欲の改善の足取りは重く、引き続き厳しい環境が続くものと思われれます。

当社におきましては、新業態開発による活性化、組織力の向上を図るための人財育成、営業力の強化を通して、よりご満足いただける店舗を目指してまいります。

これらにより、2020年2月期通期の業績の見通しにつきましては、売上高46,000百万円(前事業年度比3.7%増)、営業利益2,580百万円(同10.3%増)、経常利益2,600百万円(同7.8%増)、当期純利益1,600百万円(同1.8%減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,721	7,214
売掛金	2,726	2,567
商品及び製品	336	314
仕掛品	211	166
原材料及び貯蔵品	190	171
前払費用	16	6
繰延税金資産	204	210
その他	16	20
流動資産合計	10,423	10,672
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,111	3,231
構築物（純額）	15	14
機械及び装置（純額）	229	230
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	455	523
土地	2,255	2,224
リース資産（純額）	9	14
建設仮勘定	19	16
有形固定資産合計	6,104	6,261
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	99	103
ソフトウェア仮勘定	107	124
電話加入権	11	12
その他	0	0
無形固定資産合計	224	247
投資その他の資産		
投資有価証券	180	134
関係会社株式	10	—
長期前払費用	232	218
前払年金費用	42	69
繰延税金資産	201	314
差入保証金	884	1,019
その他	52	10
投資その他の資産合計	1,603	1,767
固定資産合計	7,932	8,276
資産合計	18,356	18,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,291	1,216
1年内返済予定の長期借入金	75	—
リース債務	7	5
未払金	555	368
未払法人税等	642	443
未払消費税等	249	203
前受金	7	8
未払費用	966	1,010
預り金	57	61
賞与引当金	367	375
役員賞与引当金	39	36
資産除去債務	0	32
流動負債合計	4,262	3,762
固定負債		
リース債務	2	10
長期未払金	74	63
資産除去債務	508	581
その他	0	—
固定負債合計	585	655
負債合計	4,847	4,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金		
資本準備金	1,074	1,074
資本剰余金合計	1,074	1,074
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
別途積立金	8,800	8,800
繰越利益剰余金	5,759	6,814
利益剰余金合計	14,685	15,739
自己株式	△3,542	△3,542
株主資本合計	13,486	14,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	△10
評価・換算差額等合計	21	△10
純資産合計	13,508	14,530
負債純資産合計	18,356	18,948

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高		
製品売上高	38,727	38,650
商品売上高	282	279
料飲売上高	4,741	5,413
売上高合計	43,751	44,342
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	271	329
当期製品製造原価	17,892	17,375
合計	18,163	17,705
製品他勘定振替高	153	164
製品期末たな卸高	329	302
製品売上原価	17,680	17,237
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8	6
当期商品仕入高	199	192
合計	208	199
商品期末たな卸高	6	12
商品売上原価	201	186
料飲売上原価	4,353	4,992
売上原価合計	22,236	22,417
売上総利益	21,514	21,924
販売費及び一般管理費	19,018	19,585
営業利益	2,496	2,338
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
業務受託料	11	1
工事負担金等受入額	—	29
受取補償金	18	17
受取保険金	23	—
その他	42	39
営業外収益合計	99	91
営業外費用		
支払利息	2	0
損害金	—	11
その他	7	6
営業外費用合計	9	18
経常利益	2,586	2,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	13
投資有価証券売却益	9	—
抱合せ株式消滅差益	—	479
特別利益合計	9	492
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	20	65
減損損失	113	428
店舗閉鎖損失	1	35
その他	2	60
特別損失合計	137	596
税引前当期純利益	2,457	2,308
法人税、住民税及び事業税	868	780
法人税等調整額	△20	△102
法人税等合計	848	678
当期純利益	1,609	1,630

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		17,002	94.1	16,597	94.3
II 労務費	※1	456	2.5	442	2.5
III 経費	※2	615	3.4	563	3.2
当期総製造費用		18,073	100.0	17,603	100.0
期首仕掛品たな卸高		234		207	
合計		18,308		17,810	
他勘定振替高	※3	208		273	
期末仕掛品たな卸高		207		161	
当期製品製造原価		17,892		17,375	

(脚注)

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)																								
<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10百万円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>97</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>料飲原価</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	121百万円	減価償却費	135	消耗品費	97	料飲原価	207百万円	販売費及び一般管理費	0	合計	208	<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 11百万円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>料飲原価</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	100百万円	減価償却費	112	消耗品費	86	料飲原価	273百万円	販売費及び一般管理費	0	合計	273
外注加工費	121百万円																								
減価償却費	135																								
消耗品費	97																								
料飲原価	207百万円																								
販売費及び一般管理費	0																								
合計	208																								
外注加工費	100百万円																								
減価償却費	112																								
消耗品費	86																								
料飲原価	273百万円																								
販売費及び一般管理費	0																								
合計	273																								

【料飲原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,215	29.2	1,285	27.1
II 労務費	※1	1,625	39.1	1,881	39.8
III 経費	※2	1,316	31.7	1,564	33.1
当期総料飲費用		4,157	100.0	4,731	100.0
期首仕掛品たな卸高		3		3	
他勘定受入高	※3	207		273	
合計		4,368		5,008	
他勘定振替高	※4	11		10	
期末仕掛品たな卸高		3		4	
料飲売上原価		4,353		4,992	

(脚注)

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)																				
<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 42百万円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗家賃</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>217</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製造原価</td> <td>207百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	店舗家賃	486百万円	減価償却費	112	水道光熱費	217	製造原価	207百万円	販売費及び一般管理費	11百万円	<p>※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 46百万円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗家賃</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>256</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製造原価</td> <td>273百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	店舗家賃	543百万円	減価償却費	136	水道光熱費	256	製造原価	273百万円	販売費及び一般管理費	10百万円
店舗家賃	486百万円																				
減価償却費	112																				
水道光熱費	217																				
製造原価	207百万円																				
販売費及び一般管理費	11百万円																				
店舗家賃	543百万円																				
減価償却費	136																				
水道光熱費	256																				
製造原価	273百万円																				
販売費及び一般管理費	10百万円																				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,269	1,074	125	8,800	4,632	13,558	△3,014	12,887
当期変動額								
剰余金の配当					△481	△481		△481
当期純利益					1,609	1,609		1,609
自己株式の取得							△527	△527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,127	1,127	△527	599
当期末残高	1,269	1,074	125	8,800	5,759	14,685	△3,542	13,486

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19	19	12,907
当期変動額			
剰余金の配当			△481
当期純利益			1,609
自己株式の取得			△527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	2
当期変動額合計	2	2	601
当期末残高	21	21	13,508

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,269	1,074	125	8,800	5,759	14,685	△3,542	13,486	
当期変動額									
剰余金の配当					△575	△575		△575	
当期純利益					1,630	1,630		1,630	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,054	1,054	△0	1,054	
当期末残高	1,269	1,074	125	8,800	6,814	15,739	△3,542	14,541	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21	21	13,508
当期変動額			
剰余金の配当			△575
当期純利益			1,630
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△32	△32
当期変動額合計	△32	△32	1,021
当期末残高	△10	△10	14,530

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,308
減価償却費	656
減損損失	428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	0
工事負担金等受入額	△29
受取補償金	△17
有形固定資産除却損	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△479
売上債権の増減額 (△は増加)	294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176
未払金の増減額 (△は減少)	△16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49
その他	71
小計	3,135
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△984
補償金の受取額	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,200
定期預金の払戻による収入	1,200
有形固定資産の取得による支出	△1,310
有形固定資産の売却による収入	50
工事負担金等受入による収入	29
差入保証金の差入による支出	△138
差入保証金の回収による収入	13
その他	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△75
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△574
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9
現金及び現金同等物の期首残高	6,121
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483
現金及び現金同等物の期末残高	6,614

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、2018年2月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度のセグメント情報は記載しておりません。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各部門の主な事業内容

<精肉事業>	精肉類の製造小売事業
<惣菜事業>	惣菜、弁当類等の製造小売事業
<和菓子事業>	和菓子類等の製造小売事業
<レストラン事業>	レストラン店舗の運営
<食品事業>	しぐれ煮の製造・卸及び小売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,359	13,830	7,496	5,455	2,199	44,342	—	44,342	—	44,342
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,437	17	47	22	1,086	2,612	—	2,612	△2,612	—
計	16,796	13,848	7,544	5,478	3,285	46,954	—	46,954	△2,612	44,342
セグメント利益 又は損失（△）	1,623	1,235	362	54	331	3,607	—	3,607	△1,268	2,338
セグメント資産	2,575	1,891	2,461	2,105	830	9,865	—	9,865	9,083	18,948
その他の項目										
減価償却費	118	135	139	135	51	579	—	579	36	615
減損損失	—	79	95	252	—	428	—	428	—	428
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	336	251	224	547	34	1,394	—	1,394	11	1,406

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,268百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,310百万円及びその他調整額42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,083百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額36百万円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2018年4月11日開催の取締役会の決議に基づき、2018年6月8日付で当社の連結子会社である柿安グルメフーズ株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 柿安グルメフーズ株式会社
事業の内容 しぐれ煮等の販売

(2) 企業結合日

2018年6月8日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、柿安グルメフーズ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社柿安本店

(5) その他取引の概要に関する事項

商品開発、生産及び販売の組織一本化を進め、当社グループの経営資源の集中と組織運営の強化及び経営の効率化を推し進めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,388円13銭
1株当たり当期純利益金額	155円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	1,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

役員の変動(2019年5月24日付)

1. 新任監査役候補

監査役 樋尾 清明(現 当社顧問)

2. 退任予定監査役

監査役 祖父江 宗大(現 常勤監査役)